

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第92期) 至 平成30年3月31日

アツギ株式会社

(E00567)

第92期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ア ッ ギ 株 式 会 社

目 次

頁

第92期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第92期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 洋志
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【電話番号】	046（235）8104
【事務連絡者氏名】	経理部長 古川 雅啓
【最寄りの連絡場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【電話番号】	046（235）8104
【事務連絡者氏名】	経理部長 古川 雅啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	23,082	23,446	23,964	23,281	23,963
経常利益 (百万円)	886	962	1,142	1,105	832
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	563	678	1,193	674	579
包括利益 (百万円)	1,291	4,026	△564	615	1,503
純資産額 (百万円)	46,390	49,879	48,324	48,192	48,926
総資産額 (百万円)	54,618	59,089	56,944	57,163	58,152
1株当たり純資産額 (円)	274.14	295.21	293.05	2,959.34	3,043.02
1株当たり当期純利益 (円)	3.34	4.03	7.15	41.17	35.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.7	84.2	84.6	84.1	83.9
自己資本利益率 (%)	1.2	1.4	2.4	1.4	1.2
株価収益率 (倍)	35.1	29.6	15.9	31.8	33.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,206	1,710	1,150	1,894	1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△414	△734	△1,547	△181	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△510	△536	△986	△741	△752
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,033	8,954	7,543	8,421	8,442
従業員数 (名)	1,834 (2,274)	1,782 (2,186)	1,717 (2,156)	1,724 (2,114)	1,694 (2,000)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	22,098	22,397	23,106	22,416	23,019
経常利益 (百万円)	772	761	720	1,128	612
当期純利益 (百万円)	519	521	848	915	411
資本金 (百万円)	31,706	31,706	31,706	31,706	31,706
発行済株式総数 (株)	188,195,689	188,195,689	173,195,689	173,195,689	17,319,568
純資産額 (百万円)	46,110	48,555	47,286	47,754	48,140
総資産額 (百万円)	54,229	57,735	56,027	56,588	57,542
1株当たり純資産額 (円)	273.17	288.16	287.53	2,940.07	3,001.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	3.08	3.09	5.08	55.91	25.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.0	84.1	84.4	84.4	83.7
自己資本利益率 (%)	1.1	1.1	1.8	1.9	0.9
株価収益率 (倍)	38.0	38.5	22.4	23.4	46.8
配当性向 (%)	97.6	97.0	59.0	53.7	84.7
従業員数 (名)	211 (548)	209 (541)	214 (530)	210 (518)	209 (511)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

4. 第90期の発行済株式総数は、平成27年10月23日開催の取締役会決議により実施した自己株式1,500万株の消却により減少しております。

5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

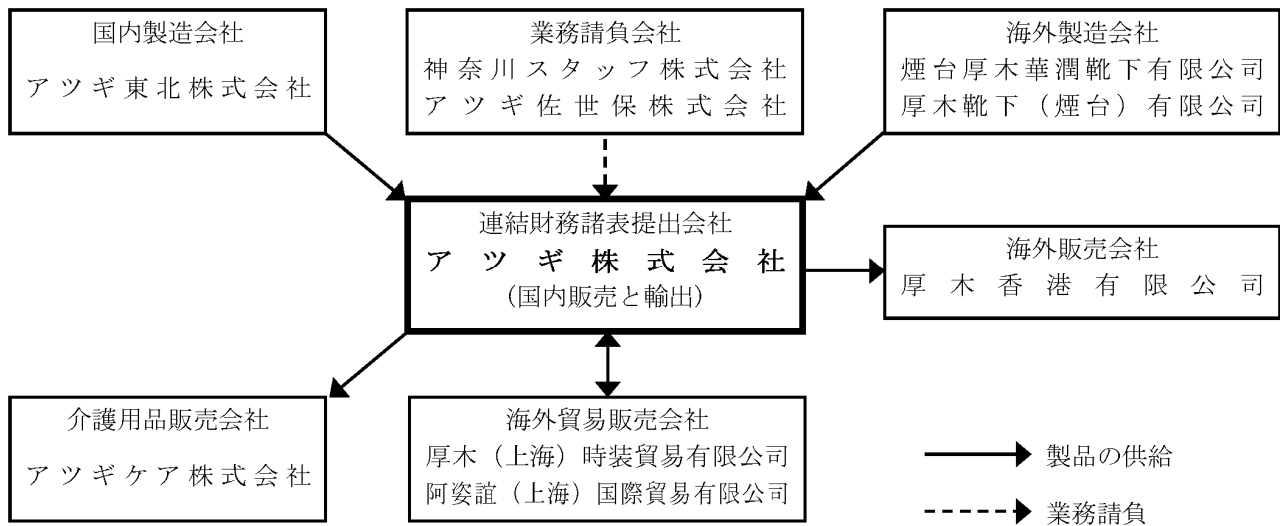
2 【沿革】

昭和22年12月	創業者である堀禄助が厚木編織株式会社を設立、現在の本社所在地（神奈川県海老名市）で捕鯨用ロープ、撚糸、靴下、メリヤス肌着等の製造販売開始。（当社の設立年月日：昭和22年12月24日資本金195千円）。
昭和27年1月	シームレスストッキング及びタイツの製造販売に着手。
昭和35年1月	厚木ナイロン工業株式会社に商号変更。
昭和35年9月	東京店頭売買承認銘柄として株式公開。
昭和36年5月	全国に直販網の確立を目的として、厚木ナイロン商事株式会社を設立、シームレスストッキング、シームレスタイツ等の本格的国内販売開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部発足と同時に同市場承認銘柄となる。
昭和37年10月	東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場（平成25年7月 現物市場統合に伴い大阪証券取引所市場第一部は東京証券取引所市場第一部に統合）。
昭和38年8月	海外販売を目的として厚木ナイロン香港有限公司（現連結子会社 厚木香港有限公司）を設立。
昭和38年10月	東京証券取引所市場第一部信用銘柄となる。
昭和39年4月	ファンデーション、ランジェリーの製造販売開始。
昭和41年5月	ストッキングの増産のため、アツギむつナイロン株式会社を設立（青森県むつ市）。
昭和43年6月	パンティストッキングの製造販売開始。
昭和43年12月	パンティストッキングの増産のため、アツギ白石ナイロン株式会社を設立（宮城県白石市）。
昭和45年6月	パンティストッキングの増産のため、アツギ佐世保ナイロン株式会社を設立（長崎県佐世保市）。ソックス類の本格製造販売開始。
昭和46年9月	札幌証券取引所に上場。
昭和47年10月	ミサワホーム株式会社と業務提携し、厚木ナイロンミサワホーム株式会社を設立（神奈川県海老名市）。
昭和49年3月	メリヤス肌着の本格製造販売開始。
昭和52年6月	物流部門を独立させ、アツギ物流株式会社を設立（神奈川県海老名市）。
昭和52年10月	アツギむつナイロン株式会社がアツギ白石ナイロン株式会社を吸収合併し、東北アツギ株式会社に商号変更。
昭和54年3月	フルサポーティパンティストッキングの製造販売開始。
昭和59年11月	繊維機械研究開発部門を独立させ、アツギメカトロ株式会社を設立（神奈川県海老名市）。
昭和61年2月	本社を東京都中央区から、神奈川県海老名市へ移転。
昭和61年6月	厚木ナイロン商事株式会社がアツギ物流株式会社を吸収合併。
昭和63年12月	アツギメカトロ株式会社及び厚木ナイロンミサワホーム株式会社を吸収合併。
平成元年10月	パンティストッキング等繊維製品の自動販売機による販売を行うため、厚木ナイロンサービス株式会社を設立（神奈川県海老名市）。
平成4年10月	住宅の建設販売部門をアツギミサワ住宅㈱へ営業譲渡。
平成10年11月	アツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社を設立。 業務請負会社として青森スタッフ株式会社、宮城スタッフ株式会社、神奈川スタッフ株式会社（現連結子会社）、長崎スタッフ株式会社を設立。
平成11年3月	東北アツギ株式会社はアツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社に営業を譲渡し、東北アツギ株式会社は解散。
平成11年10月	厚木ナイロン商事株式会社を吸収合併し、アツギ株式会社に商号変更。
平成12年9月	介護用品の製造販売を目的として、アツギケア株式会社（現連結子会社）を設立。 印刷、製袋部門を独立させ、アツギ印刷株式会社を設立。
平成12年10月	青森スタッフ株式会社はアツギむつ株式会社と、宮城スタッフ株式会社はアツギ白石株式会社と、長崎スタッフ株式会社はアツギ佐世保株式会社（現連結子会社）とそれぞれ合併。
平成13年12月	中国での靴下製造を目的として煙台厚木華潤靴下有限公司（現連結子会社）を設立。
平成14年10月	中国でのインナーウェア製造を目的として、阿姿誼（上海）針織有限公司（平成30年2月清算）を設立。
平成15年3月	名古屋、福岡、札幌、各証券取引所の上場廃止。
平成15年12月	アツギ佐世保株式会社は、繊維製品製造を中止し、物流業務請負会社に業態変更。
平成16年6月	中国の輸出入業務の委託を目的として、阿姿誼（上海）国際貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
平成19年10月	アツギむつ株式会社がアツギ白石株式会社及びアツギ印刷株式会社を吸収合併し、アツギ東北株式会社（現連結子会社）に商号変更。
平成20年7月	中国での販売を目的として、厚木（上海）時装貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
平成21年12月	中国での靴下製造を目的として、厚木靴下（煙台）有限公司（現連結子会社）を設立。
平成27年11月	宮城県白石市で、太陽光発電による売電を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社9社、持分法適用関連会社1社で構成され、レグウェア及びインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産販売、賃貸及び介護用品の仕入、販売、太陽光発電による売電等を行っています。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記9社はすべて連結子会社であります。

2. 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。

連結財務諸表提出会社と当該関連会社との間に継続的な営業取引はありません。

提出会社及び関係会社のセグメントに係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	主な会社名
繊維事業	繊維製品の販売	アツギ(株)、厚木香港有限公司、厚木（上海）時装貿易有限公司
	繊維製品の製造、仕入	アツギ(株)、アツギ東北(株)、煙台厚木華潤靴下有限公司、厚木靴下（煙台）有限公司、厚木（上海）時装貿易有限公司、阿姿誼（上海）国際貿易有限公司
	物流業務の請負	神奈川スタッフ(株)、アツギ佐世保(株)
不動産事業	不動産の販売、賃貸	アツギ(株)
その他	介護用品の仕入、販売 太陽光発電による売電	アツギケア(株)、アツギ(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
(連結子会社)								
アツギ東北㈱	神奈川県 海老名市	490 (百万円)	レッグウェア及びインナーウェアの製造販売	100% (64.28%)	1人	有	有	繊維製品の仕入
アツギ佐世保㈱	〃	94 (百万円)	物流業務の請負	100% (75.75%)	0人	有	無	当社の物流業務の委託
神奈川スタッフ㈱	〃	40 (百万円)	物流業務の請負	100% (77.50%)	0人	有	有	当社グループの物流業務の委託
アツギケア㈱	〃	80 (百万円)	介護用品の仕入販売	100% (76.25%)	0人	有	有	当社製品の販売
厚木香港有限公司	中国 香港	11,100 (千HK\$)	レッグウェアの仕入販売	100% (19.01%)	0人	無	無	当社製品の販売
煙台厚木華潤靴下有限公司	中国 山東省	18,000 (千US\$)	レッグウェアの製造販売	95%	1人	有	無	繊維製品の仕入
阿姿誼（上海）国際貿易有限公司	中国 上海	800 (千US\$)	原材料及びレッグウェアの仕入販売	100%	0人	無	無	繊維製品の仕入
厚木（上海）時装貿易有限公司	〃	3,000 (千US\$)	レッグウェアの仕入販売	100%	0人	有	無	当社製品の販売、仕入
厚木靴下（煙台）有限公司	中国 山東省	18,000 (千US\$)	レッグウェアの製造販売	100%	1人	無	無	繊維製品の仕入
(持分法適用関連会社)								
山東華潤厚木尼龍有限公司	中国 山東省	6,122 (千US\$)	レッグウェアの製造販売	28.75%	0人	無	無	—

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 連結子会社のうち、アツギ東北㈱、煙台厚木華潤靴下有限公司は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
繊維事業	1,690 (1,996)
不動産事業	1 (1)
その他	3 (3)
合計	1,694 (2,000)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
209 (511)	43.6	17.1	5,825,838

セグメントの名称	従業員数（名）
繊維事業	208 (510)
不動産事業	1 (1)
合計	209 (511)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

わが国経済の今後の見通しにつきましては、政府による経済政策などを背景として企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復が期待されておりますが、海外の政治・経済情勢の不確実性により、引き続き予断を許さない状況で推移するものと思われます。

このような経営環境のもと、当社グループは、2015年度から2017年度までの3年間を実行期間とする中期経営計画『ATSUGI VISION 2017』に基づき、平成30年3月期の数値目標として設定した連結売上高250億円、連結営業利益7.5億円、連結営業利益率3%を達成するため、「製造原価の低減」、「強いアツギブランドの構築」、「営業戦略の強化」、「海外販売の拡大」、「人事戦略の強化」の5つの課題に取り組んでまいりました。

中期経営計画の最終年度を終えて、製造原価の低減においては、技術支援体制の強化や生産工程の見直しによる生産性の改善、強いアツギブランドの構築においては、本社における研究開発体制の構築による開発・技術力の向上と人材育成、営業戦略の強化においては、ドラッグ・コンビニエンスストア、ECなど一部の伸長ルートへの販売の拡大やインナーウェア商品の販売の拡大など、一定の成果が得られた分野もありますが、その一方で、変化の激しい国内流通業界への対応には引き続き課題を残し、また、海外販売の拡大において進捗が遅れるなど、安定した収益基盤の構築は依然として道半ばとなっております。

このような状況と残された課題を踏まえ、改めて今後中期的に取り組むべき課題を設定し、安定した利益を創出できる体制の構築を進めてまいります。

はじめに、メーカーとしての原点であるモノ作りにおいて更に優位性を発揮するため、研究開発用設備を導入し技術者を結集させて構築した本社の研究開発体制を本格的に稼働させ、新たな価値を提供できる商品の開発を進め、これを営業戦略と融合させることにより強いアツギブランドを育成いたします。

次に、当社の繊維事業におけるバランスの改革を進めてまいります。ストッキング、タイツの販売力を維持しながら、ソックス、インナーウェア商品にもなお一層力を入れ、また、日本国内の卸売に加え、直営店の展開や自社ECサイトの強化により販売ルートの多様化を図ってまいります。同時に中国国内の販売強化や欧州など中国以外の国の市場開拓を通じて海外販売を拡大し、今後成長の見込める商品の販売強化や販売ルートの開拓を推し進めることにより、新たな収益の柱を構築してまいります。

併せて、生産工場においては、最新の設備と人材を最大限活用することにより生産工程における徹底したコストダウンを実現し、メーカーとして引き続き製造原価の低減に取り組んでまいります。

また、当社は創立以来「女性の美と快適に貢献する」企業を目指し活動してまいりましたが、今後は更に「健康」というキーワードを加えて、産官学の共同研究プロジェクトへの参画などにより、「健康」に関連する独自商品の開発を進めてまいります。

最後に、これからの人口減少・少子高齢化の時代を見据え、女性をはじめとした多様な人材の登用を促進するため、人材育成やITなどの先端技術の導入による働き方改革を推進し、従業員が生き活きと働くことができる職場環境を整備し、労働生産性の向上に繋げてまいります。

これらの対処すべき課題を念頭に置き、2018年度から2020年度までの3年間を実行期間とする新たな中期経営計画を策定いたしました。公表した新たな目標達成に向け、収益構造の改善ならびに企業価値の拡大を図ってまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトしており、外国通貨建ての取引があります。従って、当社グループの取引および投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により、為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループは、主に生産拠点を中国へ移管しておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、中国での事業活動に支障を生じ、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(3) 原油価格の変動リスク

原油価格の乱高下に伴い、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料であるナイロン糸および電力・重油等の購入価格の上昇により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(4) 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッション・トレンドの変化による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減少、デフレによる低価格商品の増加、海外からの低価格商品の輸入増等により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(5) 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況および過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、販売先の財政状況の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

(6) 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による補填ができない事態が生じた場合や、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部企業における収益や雇用環境の改善が継続するなど、全体として緩やかな回復基調となりました。その一方で、米国政権の政策運営や東アジア地域における地政学リスクの顕在化などにより世界経済の不確実性は高まっており、先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、インバウンド需要による消費の下支えが見られましたが、先行き不透明感による消費者の節約志向・生活防衛意識は依然として根強く、個人消費は引き続き力強さに欠ける状況が続き、企業間競争が一段と激化するなど、厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、2015年度から2017年度までの3年間を実行期間とする中期経営計画『ATSUGI VISION 2017』の最終年度にあたり、基本戦略として定めた「製造原価の低減」、「強いアツギブランドの構築」、「営業戦略の強化」、「海外販売の拡大」、「人事戦略の強化」の5つの課題への取り組みを更に推し進めながら、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、価格を上回る価値ある商品の企画開発と、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,963百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は849百万円（前年同期比18.4%減）、経常利益は832百万円（前年同期比24.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は579百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔繊維事業〕

レッグウェア分野は厚手のプレーンタイツなどの季節商品やリブソックスなどが好調に推移したほか、プレーンストッキングを中心としたベーシック商品が堅調に推移したことにより、トレンド性の高い商品の伸び悩みをカバーし、同分野の売上高は19,652百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

インナーウェア分野はスポーツインナー関連が順調に推移したほか、主力のブラジャーおよびショーツも好調に推移し、同分野の売上高は3,084百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は22,736百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は355百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

〔不動産事業〕

保有資産の有効活用などにより、当事業の売上高は654百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は455百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

〔その他〕

その他の事業につきましては、介護用品は市場環境の変化などにより厳しい状況が続いております。一方で、太陽光発電による売電が年間を通じて順調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は572百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は38百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

②財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は58,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ988百万円増加いたしました。主な増減内容は、投資有価証券の増加1,120百万円等によるものであります。

負債の部は9,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務の増加287百万円、繰延税金負債の増加279百万円および未払法人税等の減少310百万円等によるものであります。

純資産の部は48,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ734百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を579百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金487百万円による減少や、市場買付等による自己株式の取得による減少268百万円、その他の包括利益累計額の増加909百万円等によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前年同期比（％）
繊維事業	12,827	102.9
合計	12,827	102.9

(注) 1. セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 金額は、製造原価によっております。

b. 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前年同期比（％）
繊維事業	22,736	103.1
不動産事業	654	99.5
その他	572	101.5
合計	23,963	102.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)しまむら	3,039	13.1	2,713	11.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	増減（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,894	1,110	△783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181	△403	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741	△752	△11
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	66	159
現金及び現金同等物の増減額	878	20	△857
現金及び現金同等物の期末残高	8,421	8,442	20

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益869百万円の計上と、減価償却費1,036百万円等がありましたが、法人税等の支払い490百万円、売上債権の増加372百万円等により、差引1,110百万円の収入（前年同期は1,894百万円の収入）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得815百万円、投資有価証券の売却298百万円等により、403百万円の支出（前年同期は181百万円の支出）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払い483百万円、自己株式の市場買付等268百万円により、752百万円の支出（前年同期は741百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、8,442百万円となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績等の詳細については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」をご参照下さい。

当社グループの経営に影響を与える大きな要因の詳細については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、2 事業等のリスク」をご参照下さい。

当社グループにおける資金需要は、製品製造のための原材料費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備新設、維持改修等に係る投資であります。

これらの資金需要につきましては、自己資金を基本としております。また、当社は現時点で借入金はありませんが、取引金融機関との間で上限を30億円とする貸出コミットメント契約を締結し、緊急時の資金調達に備えております。

③経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたり、売上においては、厚手のタイツにおけるインバウンド需要の取り込みや、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ECなど一部の販売ルート拡大、インナーウェアにおけるスポーツ関連商品の伸長など一定の成果も得られましたが、全体としては、変化の激しい国内販売ルートへの対応に苦戦し、また、中国を含めた海外販売の拡大において進捗が遅れるなど、当初の目標として掲げた連結売上高250億円には届きませんでした。

一方で営業利益においては、技術支援体制の強化による生産工場における生産性の改善、原料・資材費の削減、製品単価のアップなどが寄与し、当初の目標として掲げた連結営業利益7.5億円を達成し、一定の収益を確保することができました。

このように、一定の成果が得られた分野もありますが、その一方で、更なる製造原価の低減、変化の激しい国内流通業界を見据えた企画・開発および営業戦略の強化、海外販売の拡大には引き続き課題を残す結果となり、安定した収益基盤の構築は依然として道半ばとなっております。

前中期経営計画の結果を踏まえて、当社グループは、2018年度からスタートする新中期経営計画『AT SUG I V I S I O N 2 0 2 0』において、連結売上高250億円、連結営業利益15億円、連結営業利益率6%を数値目標としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、女性の「美しさ」と「快適さ」を追求し、当社最大の強みである技術力及び商品開発力に磨きをかけ、素材の応用研究から付加価値向上と、差別化商品の企画のための研究開発を積極的に行っております。

研究開発体制を強化する為に本社内に研究開発専用の設備を導入、技術力の向上、技術者の育成を行っております。そして本社を拠点として、新しい価値の創造と消費者の信頼を得られる高い品質を持った商品の研究開発に取り組んでおります。「価格を上回る価値ある商品づくり」を念頭に、多様化するニーズに対応した商品を提供し、顧客満足の向上に努めます。

当社グループの研究開発は、当社の研究開発部門を中核として、連結会社の技術開発部門により行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は443百万円であり、繊維事業に係るものであります。

セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

〔繊維事業〕

(1) レッグウェア分野

① プレーンストッキングの開発

2011年に発売したプレーンストッキングASTIGUは商品パッケージを一新し、11種類各々の商品特徴をビジュアルでより分かりやすくお伝えします。専用の漢字一文字入りバックマークをつけ、「今日はこれをはきたいからはこう」というブランドコンセプトに則りお客様がASTIGUを毎日楽しく選んで穿いて頂けるような施策としました。また、女性の意見を取り入れたスムーズオープンの採用を拡大し、お客様が着用前にストッキングの中台紙を取りだす際の時間と手間を軽減します。ASTIGU「圧」は糸から見直しを行い、従来のメリハリのある着圧設計とはきやすさを活かしながら、ストッキングが本来求められる美しさをさらに追求しました。

② ソックスの開発

機能的でファッション性のあるスポーツ向けインナーブランドのクリアビューティアクティブに婦人用の機能性靴下を開発致しました。また、紳士向けにはパターンに拘り5枚の生地を縫い合わせ、かかと立体設計とし、かかとのシリコンすべり止めとゴロつきの無いシームレスなはき口で快適なはき心地を実現し、夏のロールアップスタイルにも最適な靴からも見えにくく、脱げにくいフットカバーを開発致しました。

(2) インナーウェア分野

① ジュニアブラジャー「ハイジュニ」の開発

ジュニア層のブラジャーに対する悩みを購買者である保護者と使用者である女の子に調査し、その悩みに対応する商品や成長段階のバストに合わせた商品など、ジュニアブラジャーの開発をし、ブランドリニューアルをいたしました。また、体育や部活などで日常的にスポーツをするジュニア層に対し、クリアビューティアクティブで培った製品企画力を反映した速乾性のある動きやすいジュニア用スポーツブラを新たに開発いたしました。

② ブラジャーブランド「ヌードメイク」の開発

ランジェリー・ファンデーションが揃うトータルインナーブランドとして、「大人の女性をより美しく、快適に」をコンセプトに、一体型シームレスカップを使用したノンワイヤーブラやフリーカット生地を使用したボトム、補正機能があるスタイルアップボトムなど、大人の女性がボディラインをきれいにメイクできる商品を開発いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、コスト低減に対応するため繊維事業を中心に897百万円の設備投資を実施しております。

所要資金につきましてはすべて自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	合計	
本社他 (神奈川県海老名市他)	繊維事業	事務所・倉庫 センター	2,030	55	6,813 (67)	58	28	8,986	208 <510>
(青森県むつ市他) ※1	繊維事業	関係会社 賃貸設備他	1,771	—	1,053 [75]	0	—	2,826	—
本社他 (神奈川県海老名市他)	不動産事業	賃貸設備他	829	—	7,931 [98]	—	—	8,761	1 <1>
(宮城県白石市)	その他	太陽光 発電設備	—	722	358 (63)	—	—	1,080	—
(長崎県佐世保市他)	全社	土地	—	—	244 (26)	—	—	244	—

- (注) 1. 面積の内〔 〕は賃貸中の土地で外数であります。
2. ※1の賃貸設備はすべて連結子会社への賃貸であります。
3. 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	合計	
アツギ東北㈱	(青森県 むつ市他)	繊維事業	繊維製品 製造設備	60	686	—	27	10	784	53 <1,480>

- (注) 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	合計	
煙台厚木華潤靴下 有限公司	(中国山東省 煙台市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	315	1,004	—	50	4	1,373	1,061 <6>
厚木靴下（煙台） 有限公司	(中国山東省 煙台市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	586	907	—	11	—	1,505	321 <—>

- (注) 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、市場動向、生産計画、設備投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は各本部が中心となり策定し、グループ全体の設備計画は提出会社を中心に調整を図り決定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は繊維事業で1,400百万円であります。

なお、所要資金については、すべて自己資金の充当を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,103,900
計	39,103,900

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,319,568	17,319,568	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	17,319,568	17,319,568	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成27年10月30日 （注）1	△15,000,000	173,195,689	—	31,706	—	7,927
平成29年10月1日 （注）2	△155,876,121	17,319,568	—	31,706	—	7,927

（注）1．平成27年10月23日開催の取締役会決議により実施した自己株式1,500万株の消却による減少であります。

2．平成29年6月29日開催の第91回定時株主総会により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	30	29	88	98	8	13,395	13,648	－
所有株式数 （単元）	－	41,043	2,056	26,212	24,925	31	76,840	171,107	208,868
所有株式数 の割合（％）	－	24.0	1.2	15.3	14.6	0.0	44.9	100.0	－

（注）1. 自己株式1,283,252株は、「個人その他」に12,832単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自 己株式を除く。）の総数に 対する所有株式 数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,304	8.13
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,025	6.39
株式会社オンワードホールディングス	東京都中央区日本橋3丁目10番5号	612	3.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	498	3.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8-11	388	2.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103（常任代理人 株式会社みずほ銀行）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟）	346	2.16
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	345	2.15
江綿株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目3番14号	270	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-11	267	1.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	244	1.52
計	—	5,303	33.07

（注）1. 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託設定株式及び年金信託設定株式が含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 1,045千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 471千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,283千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,283,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,827,500	158,275	—
単元未満株式	普通株式 208,868	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,319,568	—	—
総株主の議決権	—	158,275	—

（注） 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が90株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	1,283,200	—	1,283,200	7.40
計	—	1,283,200	—	1,283,200	7.40

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号および第9号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成29年10月27日）での決議状況 （取得期間 平成29年10月30日～平成30年1月26日）	200,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	200,000	260,541,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	39,458,300
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	13.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	13.2

（注） 上記の自己株式取得は、平成30年1月23日に終了しております。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成29年10月27日）での決議状況 （取得日 平成29年10月27日）	1,380	買取単価に買取対象株式の総数を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,380	1,816,661
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

（注） 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	24,664	6,360,954
当期間における取得自己株式	414	502,738

（注） 1. 平成29年6月29日開催の第91回定時株主総会により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式24,664株の内訳は、株式併合前21,808株、株式併合後2,856株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	9,711,146	—	—	—
保有自己株式数	1,283,252	—	1,283,666	—

(注) 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増請求による売渡) および保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当についての基本政策は、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えですが、同時に安定配当に留意することも大切であると考えております。

この考えに基づき、当期の業績等を総合的に判断し、平成30年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり30円といたします。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は定款に、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めております。

内部留保資金の使途につきましては、中長期的な経営計画に基づく投資資金に充当する考えであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成30年6月28日 定時株主総会決議	481	30

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	128	125	125	150	1,344 (137)
最低（円）	102	103	106	103	1,164 (121)

（注）1. 上記最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第92期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、（ ）内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	1,315	1,309	1,332	1,344	1,269	1,223
最低（円）	1,248	1,260	1,285	1,250	1,186	1,164

（注） 上記最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 （役員のうち女性の比率11%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員 繊維事業本部 長	工 藤 洋 志	昭和39年12月13日生	昭和62年 4月 平成19年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成26年 6月 平成26年 6月 平成26年 6月 平成27年 4月	厚木ナイロン商事㈱入社 当社秘書室長 当社経営企画室長兼秘書室長 当社人事総務部長兼秘書室長 当社執行役員 当社取締役 当社代表取締役社長（現任） 当社社長執行役員（現任） 当社繊維事業本部長（現任）	(注) 3	17
取締役	執行役員 繊維事業本部 営業統括	中 村 智	昭和39年 9月26日生	昭和62年 4月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成26年 4月 平成27年 4月 平成28年 4月 平成29年 4月	厚木ナイロン商事㈱入社 当社チェーンストア第二支店長 当社執行役員（現任） 当社チェーンストア統括 当社取締役（現任） 当社本部営業部長 当社営業本部副本部長兼本部営業 部長 当社営業本部長 当社生産本部副本部長 当社生産本部副本部長兼生産管理 部長 当社繊維事業本部事業統括兼技術 開発部長 当社繊維事業本部事業統括 当社繊維事業本部営業統括（現 任）	(注) 3	11
取締役	執行役員 管理本部 管理統括	岡 田 武 浩	昭和38年 7月20日生	昭和62年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成24年 6月 平成24年 6月 平成26年 4月 平成28年 4月	厚木ナイロン商事㈱入社 当社営業管理部長 当社経理部長 当社執行役員（現任） 当社取締役（現任） 当社管理本部管理統括兼経理部長 当社管理本部管理統括（現任）	(注) 3	7
取締役	執行役員 繊維事業本部 研究開発統括 技術開発部長	鶴 博 次	昭和33年10月17日生	昭和56年 4月 平成22年10月 平成28年 4月 平成28年 4月 平成28年 6月 平成29年 4月 平成30年 3月 平成30年 4月	厚木ナイロン商事㈱入社 当社品質管理部長 当社執行役員（現任） 当社研究開発統括兼技術開発部長 兼品質管理部長 当社取締役（現任） 当社繊維事業本部研究開発統括兼 技術開発部長、品質管理部長 アツギ東北㈱代表取締役社長（現 任） 当社繊維事業本部研究開発統括兼 技術開発部長（現任）	(注) 3	4
取締役		高 橋 久 男	昭和23年10月 5日生	昭和47年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成18年10月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成23年 4月 平成23年 4月 平成28年 6月	センコー㈱入社 同社東日本営業本部長 同社執行役員 同社常務執行役員 ロジファクタリング㈱代表取締役 社長（現任） センコー㈱取締役 同社専務執行役員 ロジ・ソリューション㈱取締役会 長 センコーエーラインアマノ㈱取締 役会長 当社取締役（現任）	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		播 磨 奈央子	昭和55年10月27日生	平成15年10月 平成19年 7 月 平成20年 4 月 平成20年 4 月 平成29年 7 月 平成30年 1 月 平成30年 6 月	朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 公認会計士登録 播磨奈央子公認会計士事務所開設代表（現任） ジャパン・ホテル・アンド・リゾート㈱（現ジャパン・ホテル・リゾート・アドバイザーズ㈱）入社 日本環境設計㈱常勤監査役（現任） ㈱キノファーマ社外監査役（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		佐 藤 智 明	昭和35年 1 月15日生	昭和58年 4 月 平成16年 4 月 平成19年 4 月 平成19年 4 月 平成19年10月 平成20年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成27年 6 月	厚木ナイロン商事㈱入社 当社経営企画室長 当社執行役員 当社生産本部長付 当社レグ生産計画部長 当社生産本部副本部長 当社取締役 当社生産本部長 煙台厚木華潤靴下有限公司董事長 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	12
監査役		津矢田 邦 明	昭和23年 2 月 9 日生	昭和46年 6 月 平成12年 4 月 平成13年 4 月 平成14年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 ㈱さくら銀行（現㈱三井住友銀行）執行役員大阪支店長 ㈱三井住友銀行執行役員東京第一法人営業本部長 東洋エンジニアリング㈱取締役、常務執行役員 室町商事㈱代表取締役社長 室町殖産㈱代表取締役社長 当社監査役（現任）	(注) 4	3
監査役		小 松 俊 二	昭和31年 4 月28日生	昭和55年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 5 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月	㈱横浜銀行入行 同行執行役員法人営業部長 同行執行役員営業統括部長 同行執行役員横浜駅前支店長兼横浜中央ブロック営業本部長 同行常務執行役員本店営業部長兼本店ブロック営業本部長 横浜振興㈱代表取締役社長（現任） 新興プランテック㈱監査役 当社監査役（現任） 新興プランテック㈱取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	0
計							59

- (注) 1. 取締役高橋久男、播磨奈央子の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役津矢田邦明、小松俊二の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間であります。
4. 監査役の任期は、平成27年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。
5. 取締役播磨奈央子氏の戸籍上の氏名は、高木奈央子であります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとしてとらえ、その強化に積極的に取り組んでいます。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役6名（うち社外取締役2名）で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や代表取締役との意見交換、取締役、執行役員その他使用人からの業務執行状況の聴取、内部監査人との情報交換等により取締役の職務執行を監査しております。

取締役会の下には、取締役、執行役員および常勤監査役で構成する経営会議を設置し、原則として隔週開催し、経営に関する全般的重要な事項を協議決定しております。また、関係会社役員も参加するグループ幹部会議を年2回開催し、グループ経営上の方針に基づく達成度の確認を行っております。

この他、取締役会の下に構成員の過半数を独立役員とする任意の報酬諮問委員会を設置しており、役員報酬制度に関する事項について検討し、取締役会に対して助言・提言を行っております。

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議しております。また、平成29年5月12日開催の取締役会において一部改定を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と、コンプライアンスの実現に努めております。

- 24 -

(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、専従者1名により定型業務および特命事項の監査を行うこととしております。

監査役監査については、監査役3名（うち社外監査役2名）により、適法性監査を実施しております。

内部監査、監査役監査および会計監査人の相互連携については、監査計画及び監査役報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換および意見交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

また、内部統制部門より情報を取得し、改善事項の把握、対応を監査しております。

(ニ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 神 山 宗 武

指定有限責任社員 業務執行社員 寶 野 裕 昭

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 10名

(ホ) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、金融商品取引所有価証券上場規程に定める独立役員に関する基準等を参考に、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

高橋 久男氏

高橋氏はロジファクタリング株式会社の代表取締役社長としてロジスティクス分野における業務改善に関する高い見識を有しているうえ、長年にわたる一般事業会社の経営者として豊富な知識と経験を有しております。これらの知識と経験を活かして独立的な立場から当社の経営を監督し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できるものと判断し、選任いたしました。

播磨 奈央子氏

播磨氏は公認会計士として財務・会計に関する専門的な知識を有しているうえ、一般事業会社の監査役として経営監督の経験を有しております。同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、これらの知識と経験に基づき当社経営を独立的な立場から適切に監督することに加えて、女性ならではの視点を当社の経営に反映し、今後当社が進める女性の活躍をはじめとする多様な人材の登用や労働生産性の向上への取り組み等に貢献できるものと判断し、選任いたしました。

津矢田 邦明氏

津矢田氏は銀行の執行役員や一般事業会社の取締役を歴任され、その豊富な知識と経験等を当社の監査に活かしていただき社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任いたしました。同氏はすでに銀行を退任されており、独立性を確保しております。

小松 俊二氏

小松氏は銀行の執行役員や一般事業会社の取締役や監査役を歴任され、その豊富な知識と経験等を当社の監査に活かしていただき社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任いたしました。同氏はすでに銀行を退任されており、独立性を確保しております。

(ヘ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(ト) 現状の体制を採用している理由

以上の体制により、迅速な意思決定、経営監視を図り、企業価値の向上と効率的な経営を推進するに十分なガバナンス機能を有していると判断するためであります。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスクマネジメント委員会」を設置し、主管部署である管理本部法務担当がリスク管理規程に基づき、グループ全体のリスクを総括的に管理しております。

また、内部監査担当者が各部署毎のリスク管理状況を監査し、結果を定期的に担当取締役에게報告する体制としております。

④ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の制定した「企業行動基準」および「倫理規程」を定期的に啓蒙し、子会社の役職員に対して法令順守の徹底を図るとともに、当社内部監査担当者が年度監査計画に沿って内部監査を実施し、法令・定款への適合性および業務運営の妥当性・合理性のチェックを行っております。

⑤ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役は除く)	47	47	—	—	—	4
監査役 (社外監査役は除く)	12	12	—	—	—	1
社外役員	10	10	—	—	—	3

(注) 1. 役員毎の報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

2. 上記には、平成30年6月28日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって退任した無報酬の社外取締役1名は含まれておりません。

(ロ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
42	3	使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の範囲内で、世間水準および従業員給与とのバランスを考慮し、取締役は取締役会の決議、監査役は監査役の協議により決定することとしております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第74回定時株主総会において月額20百万円以内、監査役の報酬限度額は月額5百万円以内と決議しております。

加えて、当社は平成28年7月より、役員報酬制度を改定し、取締役(社外取締役を除く)を対象とした、短期の業績に対する役員評価制度ならびに報酬の一定割合を役員持株会に毎月拠出し、自社株式の取得に充当する中長期インセンティブ報酬(自社株取得目的報酬)制度を導入しております。

また、当社は役員報酬の公正性および客観性を担保することを目的として、取締役会の下に構成員の過半数を独立役員とする任意の報酬諮問委員会を設置しており、取締役会の諮問に応じて、役員報酬制度に関する基本方針に関する事項、役員報酬の構成要素および割合に関する事項等について検討し、取締役会に対して助言・提言を行っております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株式の保有状況

（イ）純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
39	10,663

(ロ) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	2,687,000	2,652	取引の安定、強化のため
旭化成(株)	1,706,000	1,842	取引の安定、強化のため
(株)しまむら	51,793	761	取引の安定、強化のため
(株)オンワードホールディングス	780,000	595	取引の安定、強化のため
(株)イズミ	112,368	561	取引の安定、強化のため
イオン(株)	332,618	540	取引の安定、強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	78,155	340	取引の安定、強化のため
(株)ライフコーポレーション	91,777	298	取引の安定、強化のため
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	83,700	296	財務の安定、強化のため
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	34,152	226	取引の安定、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,400	203	財務の安定、強化のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	331,000	170	財務の安定、強化のため
(株)いなげや	83,426	129	取引の安定、強化のため
(株)丸井グループ	77,000	116	取引の安定、強化のため
(株)東武ストア	33,994	103	取引の安定、強化のため
(株)平和堂	32,699	88	取引の安定、強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	66,816	81	取引の安定、強化のため
アクシアル リテイリング(株)	16,538	70	取引の安定、強化のため
J. フロント リテイリング(株)	38,019	62	取引の安定、強化のため
(株)高島屋	56,741	55	取引の安定、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	54	財務の安定、強化のため
(株)オーワク	28,508	32	取引の安定、強化のため
(株)サンドラッグ	8,493	31	取引の安定、強化のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	14,741	26	取引の安定、強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	18,838	19	取引の安定、強化のため
東京急行電鉄(株)	22,839	17	取引の安定、強化のため
(株)フジ	6,900	16	取引の安定、強化のため
(株)ドミー	24,832	12	取引の安定、強化のため
イオン北海道(株)	16,200	9	取引の安定、強化のため
(株)天満屋ストア	3,500	3	取引の安定、強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	2,687,000	2,704	取引の安定、強化のため
旭化成(株)	1,706,000	2,386	取引の安定、強化のため
(株)イズミ	112,661	817	取引の安定、強化のため
(株)オンワードホールディングス	780,000	719	取引の安定、強化のため
(株)しまむら	52,059	692	取引の安定、強化のため
イオン(株)	338,848	643	取引の安定、強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	78,155	356	取引の安定、強化のため
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	34,451	308	取引の安定、強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	83,700	280	財務の安定、強化のため
(株)ライフコーポレーション	92,575	271	取引の安定、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,400	224	財務の安定、強化のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	331,000	194	財務の安定、強化のため
(株)いなげや	83,727	152	取引の安定、強化のため
(株)丸井グループ	50,000	108	取引の安定、強化のため
(株)東武ストア	34,773	103	取引の安定、強化のため
(株)サンドラッグ	17,121	84	取引の安定、強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	69,779	81	取引の安定、強化のため
J.フロント リテイリング(株)	38,718	70	取引の安定、強化のため
アクシアル リテイリング(株)	16,817	68	取引の安定、強化のため
(株)高島屋	57,869	59	取引の安定、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	54	財務の安定、強化のため
(株)平和堂	18,188	46	取引の安定、強化のため
(株)オーワク	29,552	32	取引の安定、強化のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	15,328	29	取引の安定、強化のため
東京急行電鉄(株)	11,419	18	取引の安定、強化のため
(株)フジ	6,900	15	取引の安定、強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	9,905	11	取引の安定、強化のため
イオン北海道(株)	8,200	6	取引の安定、強化のため
(株)ヨンドシーホールディングス	1,649	4	取引の安定、強化のため
(株)天満屋ストア	3,500	4	取引の安定、強化のため

(ハ) 純投資目的で保有する株式の状況

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式以外の株式	32	32	0	—	0	—

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	39	—	39	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39	—	39	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より、監査対象事業年度の監査予定時間を基礎として計算した見積報酬額の提示および説明を受けた後、報酬の妥当性を検討、協議した結果、最終的に経営者が決定しております。

なお、監査報酬の決定については、会社法第399条に基づき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,219	9,119
受取手形及び売掛金	4,132	4,516
商品及び製品	4,553	4,730
仕掛品	1,953	1,795
原材料及び貯蔵品	499	530
繰延税金資産	361	361
その他	478	327
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	21,190	21,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,866	18,254
減価償却累計額	△12,353	△12,660
建物及び構築物（純額）	5,513	5,594
機械装置及び運搬具	14,702	15,176
減価償却累計額	△11,243	△11,794
機械装置及び運搬具（純額）	3,458	3,381
土地	※2 16,310	※2 16,307
建設仮勘定	94	44
その他	846	871
減価償却累計額	△695	△718
その他（純額）	150	152
有形固定資産合計	25,526	25,480
無形固定資産		
のれん	56	24
土地使用権	205	202
ソフトウェア	60	62
その他	0	0
無形固定資産合計	322	289
投資その他の資産		
投資有価証券	9,575	10,695
繰延税金資産	1	—
その他	※1 546	※1 316
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,123	11,012
固定資産合計	35,973	36,782
資産合計	57,163	58,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,334	2,622
未払法人税等	465	154
賞与引当金	121	123
関係会社整理損失引当金	39	—
その他	1,378	1,495
流動負債合計	4,339	4,394
固定負債		
繰延税金負債	1,037	1,316
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,850	※2 1,850
退職給付に係る負債	1,384	1,343
その他	359	320
固定負債合計	4,631	4,830
負債合計	8,971	9,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	9,345	9,345
利益剰余金	5,160	5,250
自己株式	△1,188	△1,457
株主資本合計	45,023	44,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,053	3,898
繰延ヘッジ損益	△209	△324
土地再評価差額金	※2 △406	※2 △406
為替換算調整勘定	606	786
その他の包括利益累計額合計	3,044	3,954
非支配株主持分	124	128
純資産合計	48,192	48,926
負債純資産合計	57,163	58,152

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,281	23,963
売上原価	※1 15,650	※1 16,360
売上総利益	7,630	7,603
販売費及び一般管理費	※2 6,590	※2 6,753
営業利益	1,040	849
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	181	191
その他	60	94
営業外収益合計	267	306
営業外費用		
持分法による投資損失	67	224
支払手数料	43	11
為替差損	31	17
租税公課	23	31
その他	36	38
営業外費用合計	202	323
経常利益	1,105	832
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 0
投資有価証券売却益	153	69
特別利益合計	153	70
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	—
固定資産除却損	※5 19	※5 26
投資有価証券評価損	—	7
投資有価証券売却損	0	—
関係会社整理損	※6 114	—
特別損失合計	135	33
税金等調整前当期純利益	1,123	869
法人税、住民税及び事業税	489	241
法人税等調整額	△48	39
法人税等合計	440	280
当期純利益	683	588
非支配株主に帰属する当期純利益	8	9
親会社株主に帰属する当期純利益	674	579

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	683	588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465	845
繰延ヘッジ損益	△173	△115
為替換算調整勘定	△335	172
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	11
その他の包括利益合計	※1, ※2 △67	※1, ※2 914
包括利益	615	1,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	614	1,488
非支配株主に係る包括利益	0	14

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,706	9,345	4,981	△942	45,091
当期変動額					
剰余金の配当			△493		△493
親会社株主に帰属する当期純利益			674		674
自己株式の取得				△246	△246
自己株式の処分			△0	0	0
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	178	△246	△67
当期末残高	31,706	9,345	5,160	△1,188	45,023

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,587	△36	△406	958	3,103	129	48,324
当期変動額							
剰余金の配当							△493
親会社株主に帰属する当期純利益							674
自己株式の取得							△246
自己株式の処分							0
その他							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465	△173	－	△351	△59	△5	△64
当期変動額合計	465	△173	－	△351	△59	△5	△132
当期末残高	3,053	△209	△406	606	3,044	124	48,192

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,706	9,345	5,160	△1,188	45,023
当期変動額					
剰余金の配当			△487		△487
親会社株主に帰属する当期純利益			579		579
自己株式の取得				△268	△268
自己株式の処分					－
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	89	△268	△178
当期末残高	31,706	9,345	5,250	△1,457	44,844

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,053	△209	△406	606	3,044	124	48,192
当期変動額							
剰余金の配当							△487
親会社株主に帰属する当期純利益							579
自己株式の取得							△268
自己株式の処分							－
その他							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	845	△115	－	179	909	3	913
当期変動額合計	845	△115	－	179	909	3	734
当期末残高	3,898	△324	△406	786	3,954	128	48,926

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,123	869
減価償却費	1,093	1,036
のれん償却額	32	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	△39
受取利息及び受取配当金	△206	△212
持分法による投資損益 (△は益)	67	224
投資有価証券売却損益 (△は益)	△153	△69
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
有形固定資産除却損	19	26
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
関係会社整理損	114	—
売上債権の増減額 (△は増加)	131	△372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△242	327
未払消費税等の増減額 (△は減少)	114	△83
その他	△98	△310
小計	1,969	1,432
利息及び配当金の受取額	206	213
関係会社整理損の支払額	△2	△44
法人税等の支払額	△279	△490
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,894	1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,155	△676
定期預金の払戻による収入	1,431	797
有形固定資産の取得による支出	△674	△815
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△24	△24
投資有価証券の取得による支出	△39	△39
投資有価証券の売却による収入	337	298
貸付けによる支出	△56	—
貸付金の回収による収入	—	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△489	△483
非支配株主への配当金の支払額	△5	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△246	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741	△752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	878	20
現金及び現金同等物の期首残高	7,543	8,421
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,421	※ 8,442

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数 9社

主要な連結子会社 アツギ東北株式会社
煙台厚木華潤靴下有限公司
厚木靴下（煙台）有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました阿姿誼（上海）針織有限公司は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名 山東華潤厚木尼龍有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	煙台厚木華潤靴下有限公司	決算日	12月末日
	厚木靴下（煙台）有限公司	決算日	12月末日
	阿姿誼（上海）国際貿易有限公司	決算日	12月末日
	厚木（上海）時装貿易有限公司	決算日	12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

移動平均法による原価法

ただし、土地は個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

提出会社及び国内子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

海外子会社

定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～65年

機械装置及び運搬具 7年～17年

- ② 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）による定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。
 - ③ 関係会社整理損失引当金
関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末において残高はありません。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 通貨オプション
(ヘッジ対象) 外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
のれんは、10年の期間で均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
出資金	297百万円	83百万円

※2 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価の方法

対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法及び第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,727百万円	△1,782百万円

3 貸出コミットメント契約

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	399百万円	383百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当等	2,113百万円	2,112百万円
賞与引当金繰入額	85	83
退職給付費用	78	75
貸倒引当金繰入額	△0	3
広告宣伝費	725	747
支払運賃	861	900
研究開発費	397	443
研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。		

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
合計	－	0

※4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	－百万円	－百万円
その他	0	－
合計	0	－

※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	18	18
その他	0	0
ソフトウェア	0	－
合計	19	26

※ 6 関係会社整理損

前連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

当社の連結子会社である阿姿誼（上海）針織有限公司の清算決議に伴う損失見込額であります。

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	798百万円	1,200百万円
組替調整額	△152	△62
計	645	1,137
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△61	△253
組替調整額	△189	88
計	△250	△165
為替換算調整勘定		
当期発生額	△335	175
組替調整額	—	△2
計	△335	172
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△24	11
税効果調整前合計	35	1,157
税効果額	△103	△242
その他の包括利益合計	△67	914

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	645百万円	1,137百万円
税効果額	△180	△292
税効果調整後	465	845
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	△250	△165
税効果額	77	50
税効果調整後	△173	△115
為替換算調整勘定		
税効果調整前	△335	172
税効果額	—	—
税効果調整後	△335	172
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	△24	11
税効果額	—	—
税効果調整後	△24	11
その他の包括利益合計		
税効果調整前	35	1,157
税効果額	△103	△242
税効果調整後	△67	914

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,195,689	—	—	173,195,689

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,736,317	2,032,517	480	10,768,354

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 32,517株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 480株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	493	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	487	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	173, 195, 689	—	155, 876, 121	17, 319, 568

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少

155, 876, 121株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10, 768, 354	226, 044	9, 711, 146	1, 283, 252

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加

200, 000株

単元未満株式の買取りによる増加（株式併合前）

21, 808株

単元未満株式の買取りによる増加（株式併合後）

2, 856株

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加

1, 380株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少

9, 711, 146株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	487	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（注）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	9, 219百万円	9, 119百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△797	△676
現金及び現金同等物	8, 421	8, 442

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(貸主側)

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物		
取得価額	776百万円	776百万円
減価償却累計額	689	776
期末残高	87	—

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	97百万円	—百万円
1年超	—	—
合計	97	—

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取リース料	97百万円	97百万円
減価償却費	78	87
受取利息相当額	18	9

4. 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は安全性の高い短期的な金融資産に限定しております。資金調達には、現時点で借入金はありませんが、取引金融機関との間で上限を30億円とする貸出コミットメント契約を締結し、緊急時の資金調達に備えております。

デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等については、すべて1年以内の支払期日であります。一部に外貨建ての買掛金があり、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨オプションを利用して、ヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業取引先について与信管理規程等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の取引先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的で、通貨オプション取引を行っております。

当該デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等に関する重要な前提条件

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれております。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	9,219	9,219	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,132	4,132	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	9,471	9,471	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,334)	(2,334)	—
(5) 未払法人税等	(465)	(465)	—
(6) デリバティブ取引	(302)	(302)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	9,119	9,119	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,516	4,516	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,591	10,591	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,622)	(2,622)	—
(5) 未払法人税等	(154)	(154)	—
(6) デリバティブ取引	(467)	(467)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、（有価証券関係）に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	103	103

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	9,212	—	—
受取手形及び売掛金	4,132	—	—
合計	13,345	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	9,113	—	—
受取手形及び売掛金	4,516	—	—
合計	13,630	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,460	5,289	4,170
	その他	10	9	0
	小計	9,470	5,299	4,171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	1	△0
	その他	—	—	—
	小計	0	1	△0
合計		9,471	5,300	4,171

当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,556	5,246	5,309
	その他	—	—	—
	小計	10,556	5,246	5,309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35	35	△0
	その他	—	—	—
	小計	35	35	△0
合計		10,591	5,282	5,309

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
103百万円	103百万円

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	462	153	0
その他	—	—	—
合計	462	153	0

当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	104	64	—
その他	14	4	—
合計	119	69	—

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について減損処理を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一百万円	7百万円

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等	うち 1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	7,332	4,813	△302	取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等	うち 1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	7,050	4,569	△467	取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,320百万円	1,384百万円
退職給付費用	88	85
退職給付の支払額	△24	△125
その他	△0	△0
退職給付に係る負債の期末残高	1,384	1,343

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,384百万円	1,343百万円
連結貸借対照表に計上された負債	1,384	1,343
退職給付に係る負債	1,384	1,343
連結貸借対照表に計上された負債	1,384	1,343

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	88百万円	85百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37百万円	37百万円
貸倒引当金	2	3
退職給付に係る負債	418	406
連結会社間内部利益消去	31	50
減価償却超過額	128	120
固定資産減損損失	303	304
投資有価証券評価損	270	270
未払金	51	40
未払事業税	52	32
繰越欠損金	342	293
繰延ヘッジ損益	92	142
その他	267	280
繰延税金資産小計	1,998	1,983
評価性引当額	△1,527	△1,475
繰延税金資産合計	470	508
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△23	△20
その他有価証券評価差額金	△1,118	△1,410
その他	△2	△32
繰延税金負債合計	△1,144	△1,463
繰延税金資産（負債）の純額	△673	△955
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金（損）	1,408	1,408
評価性引当額	△1,408	△1,408
土地再評価差額金（益）	1,850	1,850
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,850	1,850

繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	361百万円	361百万円
固定資産－繰延税金資産	1	—
固定負債－繰延税金負債	△1,037	△1,316

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率	30.81 %	— %
(調整)		
住民税均等割額	1.74	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.85	—
評価性引当額の増減	2.95	—
子会社税率差	△1.46	—
その他	5.51	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.23	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社は、賃貸等不動産として、神奈川県の本社所在地および長崎県その他の地域において、土地および建物を所有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は502百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および営業外費用に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は473百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および営業外費用に計上）であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次の通りであります。

（単位：百万円）

			前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	6,674	6,653
		期中増減額	△21	391
		期末残高	6,653	7,044
	期末時価		6,175	6,445
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,150	3,164
		期中増減額	13	△22
		期末残高	3,164	3,142
	期末時価		1,808	1,839

（注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度の主な増加額は建物等の改修工事（47百万円）であり、主な減少額は減価償却費（54百万円）であります。

当連結会計年度の主な増加額は自社利用からの転用（420百万円）であり、主な減少額は減価償却費（44百万円）であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定した金額であります。その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、レッグウェアの製造販売を主要な事業として展開しており、「繊維事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、主にレッグウェア、インナーウェアの製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、分譲土地の購入及び販売、土地及び建物の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,060	657	22,717	563	23,281	—	23,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	—	6	—	6	△6	—
計	22,066	657	22,723	563	23,287	△6	23,281
セグメント利益	538	477	1,015	24	1,040	—	1,040
セグメント資産	44,704	9,801	54,505	1,465	55,971	1,192	57,163
その他の項目							
減価償却費（注）4	924	57	981	111	1,093	—	1,093
のれんの償却費	32	—	32	—	32	—	32
持分法適用会社への投資額	297	—	297	—	297	—	297
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	671	48	720	2	723	—	723

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,736	654	23,391	572	23,963	—	23,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	3	—	3	△3	—
計	22,740	654	23,394	572	23,966	△3	23,963
セグメント利益	355	455	810	38	849	—	849
セグメント資産	45,161	10,484	55,646	1,370	57,016	1,135	58,152
その他の項目							
減価償却費（注）4	882	56	938	98	1,036	—	1,036
のれんの償却費	32	—	32	—	32	—	32
持分法適用会社への投資額	83	—	83	—	83	—	83
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	719	196	916	1	917	—	917

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり介護用品の仕入、販売および太陽光発電による売電であります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりです。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,192	1,135
合計	1,192	1,135

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、事業再編により閉鎖した工場に係る土地および長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

日本	中国	合計
22,663	2,863	25,526

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

日本	中国	合計
22,588	2,891	25,480

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)しまむら	3,039	繊維事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)しまむら	2,713	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
当期末残高	56	—	56	—	—	56

（注） のれんの償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
当期末残高	24	—	24	—	—	24

（注） のれんの償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,959.34円	3,043.02円
1株当たり当期純利益	41.17円	35.82円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	674	579
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	674	579
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,375	16,170

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,192	48,926
純資産の部の合計額から控除する金額		
(うち非支配株主持分) (百万円)	(124)	(128)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,067	48,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	16,242	16,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,293	11,738	18,424	23,963
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	104	551	948	869
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	71	382	658	579
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	4.42	23.53	40.58	35.82

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (円) (△)	4.42	19.10	17.07	△4.92

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,674	5,744
受取手形	72	78
売掛金	※1 3,873	※1 4,171
商品及び製品	4,536	4,759
原材料及び貯蔵品	24	46
前払費用	78	78
繰延税金資産	306	310
その他	※1 1,425	※1 1,309
貸倒引当金	△6	△10
流動資産合計	15,984	16,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,443	4,444
構築物	153	187
機械及び装置	849	777
車両運搬具	0	0
土地	16,404	16,401
建設仮勘定	33	28
その他	50	58
有形固定資産合計	21,934	21,898
無形固定資産		
ソフトウェア	49	53
その他	0	0
無形固定資産合計	50	53
投資その他の資産		
投資有価証券	9,575	10,695
関係会社株式	466	466
関係会社出資金	4,622	4,481
関係会社長期貸付金	3,759	3,281
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	70	54
その他	124	123
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	18,618	19,103
固定資産合計	40,604	41,055
資産合計	56,588	57,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	361	286
買掛金	※1 2,420	※1 3,194
未払金	※1 307	※1 360
未払費用	76	97
未払法人税等	438	87
前受金	60	55
預り金	17	16
賞与引当金	78	77
関係会社整理損失引当金	28	—
その他	461	472
流動負債合計	4,250	4,647
固定負債		
繰延税金負債	1,028	1,278
再評価に係る繰延税金負債	1,863	1,863
退職給付引当金	1,330	1,293
その他	359	319
固定負債合計	4,582	4,755
負債合計	8,833	9,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
資本剰余金合計	7,927	7,927
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	53	47
繰越利益剰余金	6,857	6,788
利益剰余金合計	6,911	6,835
自己株式	△1,243	△1,512
株主資本合計	45,301	44,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,039	3,884
繰延ヘッジ損益	△209	△324
土地再評価差額金	△376	△376
評価・換算差額等合計	2,453	3,183
純資産合計	47,754	48,140
負債純資産合計	56,588	57,542

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 22,416	※1 23,019
売上原価	※1 15,895	※1 16,772
売上総利益	6,521	6,247
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,767	※1, ※2 5,887
営業利益	754	359
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 364	※1 265
受取賃貸料	※1 222	※1 222
為替差益	35	—
その他	22	28
営業外収益合計	645	516
営業外費用		
固定資産賃貸費用	157	158
支払手数料	43	11
為替差損	—	23
租税公課	23	31
その他	47	39
営業外費用合計	271	263
経常利益	1,128	612
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	153	69
特別利益合計	153	70
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	6
関係会社出資金評価損	—	116
投資有価証券評価損	—	7
投資有価証券売却損	0	—
関係会社整理損	31	—
特別損失合計	32	130
税引前当期純利益	1,249	552
法人税、住民税及び事業税	419	138
法人税等調整額	△86	2
法人税等合計	333	141
当期純利益	915	411

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	31,706	7,927	7,927	61	6,427	6,489	△996	45,125
当期変動額								
剰余金の配当					△493	△493		△493
固定資産圧縮積立金の 取崩				△7	7	－		－
当期純利益					915	915		915
自己株式の取得							△246	△246
自己株式の処分					△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	△7	429	422	△246	175
当期末残高	31,706	7,927	7,927	53	6,857	6,911	△1,243	45,301

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,573	△36	△376	2,161	47,286
当期変動額					
剰余金の配当					△493
固定資産圧縮積立金の取崩					－
当期純利益					915
自己株式の取得					△246
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465	△173	－	292	292
当期変動額合計	465	△173	－	292	467
当期末残高	3,039	△209	△376	2,453	47,754

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	31,706	7,927	7,927	53	6,857	6,911	△1,243	45,301
当期変動額								
剰余金の配当					△487	△487		△487
固定資産圧縮積立金の 取崩				△6	6	－		－
当期純利益					411	411		411
自己株式の取得							△268	△268
自己株式の処分								－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	△6	△69	△76	△268	△344
当期末残高	31,706	7,927	7,927	47	6,788	6,835	△1,512	44,956

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,039	△209	△376	2,453	47,754
当期変動額					
剰余金の配当					△487
固定資産圧縮積立金の取崩					－
当期純利益					411
自己株式の取得					△268
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	845	△115	－	730	730
当期変動額合計	845	△115	－	730	385
当期末残高	3,884	△324	△376	3,183	48,140

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、土地は個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～65年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において残高はありません。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記したもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,242百万円	1,235百万円
短期金銭債務	1,318	1,797

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	3,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	252百万円	243百万円
仕入高	12,856	13,900
販売費及び一般管理費	738	749
営業取引以外の取引による取引高	295	288

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当等	1,339百万円	1,331百万円
賞与引当金繰入額	73	71
退職給付費用	73	71
貸倒引当金繰入額	△0	3
広告宣伝費	719	741
支払運賃	779	815
倉敷料	633	652
減価償却費	152	150
おおよその割合		
販売費	48 %	48 %
一般管理費	52	52

(有価証券関係)

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	466百万円	466百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24百万円	23百万円
貸倒引当金	2	3
退職給付引当金	407	395
減価償却超過額	128	120
固定資産減損損失	302	303
投資有価証券評価損	270	270
未払金	42	30
未払事業税	50	26
繰延ヘッジ損益	92	142
その他	265	276
繰延税金資産小計	1,584	1,593
評価性引当額	△1,171	△1,136
繰延税金資産合計	413	457
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△23	△20
その他有価証券評価差額金	△1,111	△1,404
繰延税金負債合計	△1,135	△1,425
繰延税金資産（負債）の純額	△722	△967
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金（損）	1,408	1,408
評価性引当額	△1,408	△1,408
土地再評価差額金（益）	1,863	1,863
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,863	1,863

繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	306百万円	310百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,028	△1,278

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81 %	30.81 %
(調整)		
住民税均等割額	1.31	2.96
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.47	0.37
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△3.40	△2.74
評価性引当額の増減	△3.43	△6.40
その他	0.97	0.56
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.73	25.56

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,443	256	3	252	4,444	11,178
	構築物	153	53	1	18	187	960
	機械及び装置	849	41	0	113	777	981
	車両運搬具	0	—	0	0	0	21
	土地	16,404 [1,487]	—	3	—	16,401 [1,487]	—
	建設仮勘定	33	407	411	—	28	—
	その他	50	37	0	28	58	462
	計	21,934 [1,487]	795	419	412	21,898 [1,487]	13,604
無形固定資産	ソフトウェア	49	20	—	16	53	—
	その他	0	—	—	0	0	—
	計	50	20	—	17	53	—

(注) 1. 当期首残高欄及び当期末残高欄における[]内は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7	9	5	10
賞与引当金	78	77	78	77
関係会社整理損失引当金	28	—	28	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載いたします。 (ホームページアドレス https://www.atsugi.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度	第91期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
------	---------------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度	第91期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
------	---------------------------------	-------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第92期 第1四半期	（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	平成29年8月7日 関東財務局長に提出
〃 第2四半期	（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）	平成29年11月6日 関東財務局長に提出
〃 第3四半期	（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）	平成30年2月5日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

平成29年6月30日 関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年11月10日	関東財務局長に提出
平成29年12月13日	関東財務局長に提出
平成30年1月12日	関東財務局長に提出
平成30年2月13日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

アツギ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神山 宗武 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寶野 裕昭 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アツギ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アツギ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月28日

アツギ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神山 宗武 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寶野 裕昭 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 洋志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長工藤洋志は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社6社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）または総資産金額の高い金額から合算し、前連結会計年度の連結売上高または連結総資産金額の概ね2／3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産及び買掛金に至る業務プロセスを評価対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 洋志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長工藤洋志は、当社の第92期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。